

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,970,788	5,606,582	5,222,810	5,742,181	5,495,426
経常利益 (千円)	308,678	380,273	335,792	457,626	341,253
当期純利益 (千円)	126,071	193,743	179,303	206,843	200,344
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,299,494	1,467,778	1,622,077	1,809,907	1,994,092
総資産額 (千円)	3,896,299	4,209,197	4,132,504	4,152,048	4,588,887
1株当たり純資産額 (円)	147.75	166.90	184.44	205.81	226.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2.5 (-)	3.0 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	14.33	22.03	20.39	23.52	22.78
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.9	39.3	43.6	43.5
自己資本利益率 (%)	10.1	14.0	11.6	12.1	10.5
株価収益率 (倍)	13.1	7.9	9.8	12.3	11.5
配当性向 (%)	17.4	13.6	12.3	10.6	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,516	628,066	50,830	339,650	419,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,097	95,209	154,767	296,675	108,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,772	294,333	44,787	208,710	108,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	422,201	660,724	512,000	346,264	764,895
従業員数 (人)	175	173	176	172	176

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当0.5円を含んでおります。

5 第75期より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」及び「預り保証金の受入による収入」を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記することといたしました。この表示方法の変更により、第74期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の数値を組み替えて表示しております。

2【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月 昭和23年12月	富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立 名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設
昭和29年5月	中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始
昭和31年7月 昭和34年3月	小杉研砥工業株式会社（創立昭和16年1月）を合併し本社工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称 仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始 東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始
昭和35年1月 昭和35年2月	仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設 東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月 昭和46年1月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称 名古屋出張所を名古屋営業所に昇格
昭和46年2月 昭和50年8月 昭和52年11月 昭和59年3月	昭和電機製造株式会社（創立昭和10年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置 事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置 特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始 東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月 昭和61年11月 昭和63年3月 昭和63年10月 昭和63年11月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可 櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町） 鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可 富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成元年7月 平成元年9月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転 櫻井鐵工株式会社（創立昭和54年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更
平成4年8月	同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承 サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成8年9月 平成8年10月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年8月 平成22年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる 橋梁鉄構事業を営業譲渡 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転 商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更 千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分 鹿沼工場ISO9001認証取得 富山工場ISO9001認証取得 環境関連製品販売を開始 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 福岡営業所を閉鎖 仙台営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社清算終了 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成25年3月 平成25年7月	富山工場にレーザー加工機（イタリア製）を導入し、金属加工を開始 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場

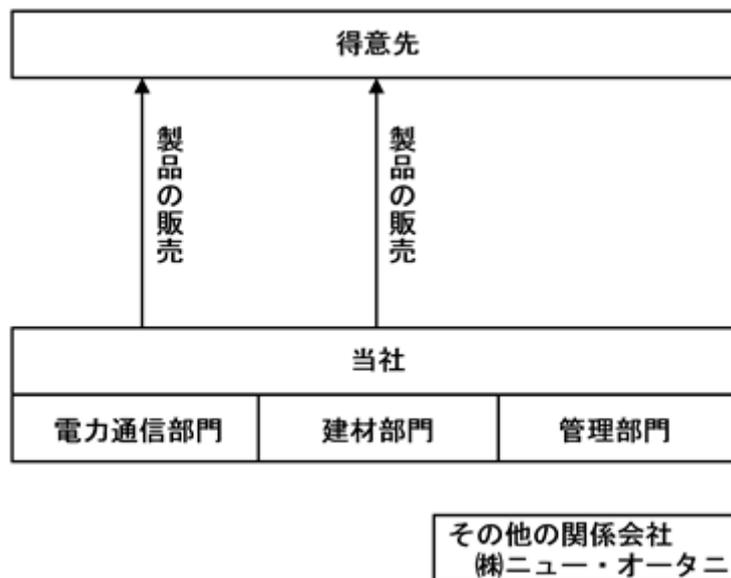
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ(注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	24.67	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176	40.8	17.5	5,094,839

セグメントの名称	従業員数(人)
電力通信部門	142
建材部門	21
報告セグメント計	163
全社(共通)	13
合計	176

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成26年3月31日現在の組合員数は、76名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を受けて円安・株高基調に転じており、企業収益は改善され、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費は増加し、雇用状況にも着実な改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、欧州政府債務問題の影響や中国の成長鈍化懸念、新興国経済の減速など海外景気の下振れリスクも残っており、先行きは不透明な状況となりました。

当社の主要な取引先である電力業界においては、原発停止による燃料費の高騰が経営を圧迫しており、設備投資の抑制や競争入札制度が拡大するなど厳しい状況となりました。通信業界においても同様に厳しい状況ではありますが、震災からの復興関連工事が動き出しており、光エリア拡大工事も積極的に行われました。

建設業界においては、震災からの復興需要や景気の回復基調を背景として公共・民間設備投資ともに増加しており、建設労働者不足や鋼材価格の上昇などの懸念はあるものの工事量は増加傾向となりました。

当社はこのような状況の中、各事業で営業体制の見直しを図り拡販に努めましたが、売上高は5,495百万円と前期比246百万円（4.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益が1,194百万円と前期比142百万円（10.6%）の減少、営業利益は296百万円と前期比121百万円（29.0%）の減少、経常利益は341百万円と前期比116百万円（25.4%）の減少となり、当期純利益は200百万円と前期比6百万円（3.1%）の減少と前期比で減収減益の決算となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として架線金物では、通信業界においては光エリア拡大工事やコンクリートポールの建替え工事が堅調に推移したほか、震災からの復興関連工事も動き出しました。しかし、電力業界においては依然として設備投資の抑制傾向が続いており、当社関連製品も伸び悩んでおります。

また、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の新設・改造工事が大幅に減少したことによる発注減とともに入札制度による競争も拡大しており、フェンス等でカバーすべく注力しましたが、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は4,057百万円と前期比619百万円（13.3%）の減少となり、セグメント利益は509百万円と前期比204百万円（28.6%）の減少となりました。

建材部門

建設業界においては、公共・民間設備投資ともに全国的に回復傾向にあり、当社の関連する大型建築物の施工も順調に進んだ結果、売上高は1,438百万円と前期比373百万円（35.0%）の増加となりました。また、採算管理の徹底によりセグメント利益は116百万円と前期比77百万円（199.2%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ418百万円増加し764百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は419百万円（前期比79百万円の増加）となりました。これは、主に償却・税引前当期純利益505百万円を計上したことと法人税等の支払額54百万円、未払費用の減少40百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は108百万円（前期比187百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出168百万円と、預り保証金の受入による収入50百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は108百万円（前期比316百万円の増加）となりました。これは、主に割賦方式の資金調達による純収入140百万円と、配当金の支払額21百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	2,793,974	17.2
建材部門	516,932	6.8
合計	3,310,906	15.7

(注) 1 金額は、標準原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	320,831	28.2
建材部門	650,621	112.1
合計	971,452	74.4

(注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,003,265	9.0	291,527	15.6
建材部門	1,420,623	37.1	354,686	4.7
合計	5,423,888	0.2	646,213	10.0

(注) 1 金額は、販売予定価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,057,137	13.3
建材部門	1,438,289	35.0
合計	5,495,426	4.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イワブチ(株)	748,784	13.0	700,220	12.7
全国通信用機器材工業協同組合	538,154	9.4	571,665	10.4
北陸電力(株)	1,210,829	21.1	504,057	9.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

先行きの不透明感が強い中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備投資の全面的な見直しが行われ、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- (2) 建材部門は、震災からの復興や景気回復に伴い設備投資も着実に増加しております。そうした需要を着実に受注に結びつけるとともに、徹底した採算管理を行い、営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。
- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- (4) 千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。また、富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

- (1) 営業成績の異常な変動
主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。
- (2) 品質管理に関する業績への変動
品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には、同種の金物全品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。
- (3) キャッシュ・フローの異常な変動
販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証し過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。
- (4) 旧千葉工場の減損処理について
遊休地の状態が続きますと、今後の地価動向によっては再度減損処理が必要になる可能性があります。
- (5) 自然災害による損害について
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善では、これまで蓄積した製造技術から得た固有の技術や最新設備の導入による技術を生かした製品の開発を推進しており、積極的提案への取組みを基本姿勢としております。

主要取引先である各電力会社・通信会社から既存製品のコスト低減や新規製品を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性・作業性向上に向けた検討要請が前年度以上に強く求められ、その要請に応えるべく開発・改善活動を展開いたしました。

また、建設会社からもコスト低減要請があり、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

(1)電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・間接活線工法の研究及び開発（分岐アームバンド・サポートアーム）
 - ・新工法採用による機材の開発（高圧水平柱間分岐金物/通信ケーブル絶縁金物）
 - ・バンドの加振試験による破断解析研究（通信線バンド）
 - ・樹脂製品の開発（低圧絶縁アーム）
 - ・鳥害防止に関する研究
- 既存技術の適用拡大による生産工程の改善
- ・コストダウン提案による製品化（足場ボルト/腕金/バンド/めっき鋼管）
 - ・ファイバーレーザー加工機による短納期・コストダウン製品の提案（腕金）
- ニーズに基づく新製品開発
- ・高強度材料の使用による製品軽量化開発（腕金）
 - ・現場の安全性を考慮した機材の開発（フック取付足場ボルト）
 - ・地域（北陸）特性による雪害対策の研究（落雪対応昇塔防止器）
 - ・太陽光発電の支持材料の開発（太陽光架台の基礎材）

(2)建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場打ちスタッドの研究（モニタリング機構）
 - ・杭頭補強筋の研究
- 生産工程の改善によるコストダウン
- ・異形筋スタッド（電炉材）の拡販検討

この結果、当事業年度の研究開発費は63,618千円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は前事業年度末に比べ436百万円増加し4,588百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加418百万円、売上債権の増加30百万円と減価償却等による有形及び無形固定資産の減少25百万円によるものです。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ252百万円増加し2,594百万円となりました。これは、主に設備未払金の増加138百万円、仕入債務の増加85百万円、未払法人税等の増加65百万円と未払費用の減少40百万円によるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ184百万円増加し1,994百万円となりました。これは、主に当期純利益を200百万円計上したことと配当金の支払21百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として、電力通信部門124百万円、建材部門0百万円、全社（共通）部門35百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富山工場 (富山県射水市)	電力通信 部門	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	120,031	214,556	93,939 (12,717.74)	-	10,632	439,160	87
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電力通信 部門 建材部門	架線金物及び スタッド製造 設備	83,850	211,038	23,757 (35,358.46)	864	6,620	326,130	57
本社 (東京都品川区)	全社共通	販売管理統括 施設	33	1,449	-	47	4,796	6,327	32
旧千葉工場 (千葉県山武市)	全社共通	賃貸用不動産 及び遊休地	32,626	-	316,818 (119,118.78)	-	-	349,444	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日(注)	-	8,800	-	655,200	86,453	221,972

(注) 欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	73	2	-	428	515	-
所有株式数(単元)	-	753	3	3,826	2	-	4,212	8,796	4,000
所有株式数の割合(%)	-	8.56	0.03	43.50	0.02	-	47.89	100.00	-

(注) 自己株式7,025株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」欄に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都千代田区	1,349	15.32
大谷正子	東京都千代田区	1,283	14.57
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	236	2.68
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	202	2.29
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	150	1.70
計	-	6,418	72.93

(注) 大谷正子氏は、平成25年8月8日に逝去されましたが、平成26年3月31日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式数 (注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	7,000	-	7,000	0.07
計	-	7,000	-	7,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	917	261
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	7,025	-	7,025	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、1株あたり年間2.5円といたしました。次期の配当は期末において1株あたり年間2.5円を予定しております。(予想配当性向10.2%)

また、内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	21,982	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	210	200	220	331	326
最低(円)	157	166	170	196	261

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	290	286	287	292	298	297
最低(円)	277	275	273	276	278	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和50年5月 平成5年6月 " " " " 平成7年6月 " " 平成9年7月 平成11年2月 平成19年10月 平成21年8月 平成24年6月 当社取締役 株式会社ホテルニューオータニ(現株) ニュー・オータニ)代表取締役社長 (現) 株式会社ホテルニューオータニ九州(現 株)ニューオータニ九州)代表取締役会長 (現) 当社代表取締役会長 株式会社テーオーシー代表取締役会長 (現) 株式会社テーオーリネンサプライ代表取 締役名誉会長(現) 株式会社ニューオータニエンタープライ ズ(現エイチアールティニューオータ ニ株)代表取締役名誉会長(現) 当社取締役会長(現) 株式会社TOLコマースナル・ディレク ション(現株TOLCD)代表取締役名誉会 長(現) 株式会社ニューオータニリゾートホテル ズ(現株)ニューオータニリゾート)代表 取締役名誉会長(現)	(注)3	93
取締役副会長		川野 毅	昭和28年2月27日生	平成12年6月 平成20年6月 " " 平成24年6月 " " 株式会社ニューオータニ(現株)ニュー・ オータニ)取締役経営管理室長 同社代表取締役経営管理室長 当社取締役 株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 当社取締役副会長(現)	(注)3	-
取締役社長 代表取締役		芝崎 安宏	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 平成4年3月 平成9年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年6月 当社入社 当社建材事業本部建材営業部次長 当社電設営業グループサブマネージャー 当社理事管理グループ企画担当 当社取締役管理部門担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長鹿沼工場担当 当社代表取締役社長(現)	(注)3	23
常務取締役	営業第 二・富山 工場・開 発担当	平野 啓次	昭和27年1月12日生	平成15年7月 平成17年7月 平成21年6月 平成25年6月 北陸電力株式会社富山支店営業部住宅シ ステム提案部長 当社理事営業第二グループマネージャー 当社取締役営業第二・富山工場担当 当社常務取締役営業第二・富山工場・開 発担当(現)	(注)3	6
取締役	管理グ ループマ ネー ジャー	阿部 昇	昭和28年2月14日生	平成16年4月 " 5月 平成17年6月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 当社理事管理グループマネージャー 当社取締役管理グループマネージャー (現)	(注)3	6
取締役	営業第 一・営業 第三・鹿 沼工場担 当兼営業 第三グ ループマ ネー ジャー	清末 茂	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 当社理事富山工場グループマネージャー 当社取締役富山工場グループマネー ジャー 当社取締役営業第一・鹿沼工場担当 当社取締役営業第一・営業第三・鹿沼 工場担当兼営業第三グループマネー ジャー(現)	(注)3	9
取締役	富山工場 グループ マネー ジャー	川原 隆	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 平成20年6月 平成24年6月 当社入社 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 当社取締役富山工場グループマネー ジャー(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)			
取締役		大谷卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成7年6月 " "	株式会社テーオーシー取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 株式会社ホテルニューオータニ(現株 ニュー・オータニ)取締役(現)	平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取 締役会長(現)	平成12年10月 星製菓株式会社代表取締役社長(現) 平成20年6月 株式会社テーオーシーサプライ代表取締 役会長(現)	平成21年8月 株式会社TOCディレクション代表取締役 社長(現) " " 株式会社TOLコマースナル・ディレク ション(現株TOLCD)代表取締役会長 (現)	(注)3	18
監査役 (常勤)		松本英省	昭和26年6月5日生	昭和59年4月 平成16年6月 平成22年3月 平成24年6月	当社入社 当社管理グループサブマネージャー 当社営業第三グループ営業管理チーム 当社監査役(現)		(注)4	42		
監査役		稲葉弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年6月 平成23年6月	三陽紙器株式会社代表取締役社長 株式会社サンキュージャパン代表取締 役社長(現) 三陽エンジニアリング株式会社代表取締 役社長(現) 株式会社テーオーシー取締役(現) 当社監査役(現)		(注)5	3		
監査役		羽廣元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 平成20年6月 平成23年6月 " " 平成26年6月	株式会社テーオーシー取締役経理部長兼 総務担当 同社常務取締役事務管理部門担当、製菓 事業部門管掌(現) 株式会社テーオーシーサプライ代表取締 役社長(現) 当社監査役(現) 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長 (現)		(注)4	-		
計								205		

- (注) 1 取締役大谷卓男は、社外取締役であります。
- 2 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松本英省及び羽廣元和の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役稲葉弘文の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

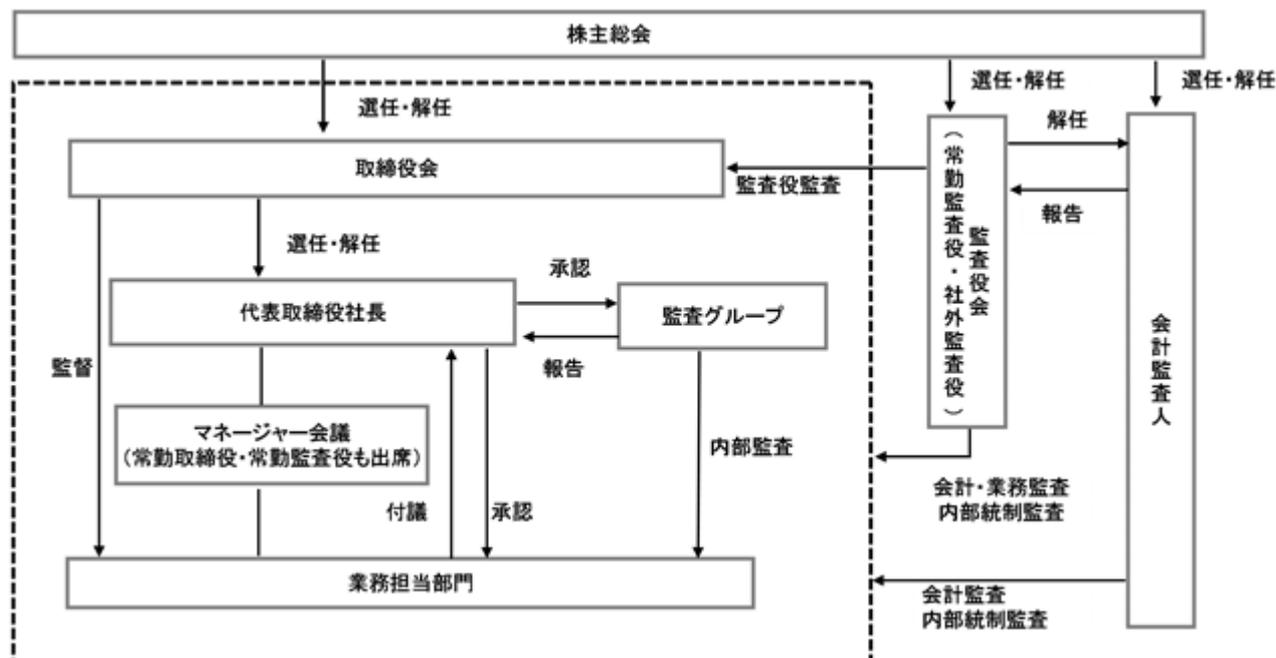
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(b) コーポレート・ガバナンスの体制

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



取締役会は社外取締役1名を含む8名で構成され、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役はその他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。

内部監査部門として、社内に監査グループ（人員1名）を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(f) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査グループ（人員1名）が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

監査役は、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は㈱テーオーシーの代表取締役であり、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。同氏は当社株式を18千株保有しております。

社外監査役稲葉弘文氏は㈱テーオーシーの社外取締役を兼務しております。同氏は当社株式を3千株保有しております。また、社外監査役羽廣元和氏は㈱テーオーシーの常務取締役であります。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役大谷卓男氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	107	-	-	5	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	-	-	0	1
社外役員	5	5	-	-	-	3

(注) 対象となる役員の員数には、平成25年6月26日開催の第74期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び平成25年10月31日付で辞任により退任した取締役1名が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は次に掲げる方法により、経営内容、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

イ 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役位及び就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	21,000	8	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	5	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)トーエネック	10,046	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)関電工	10,000	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	3	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	1	主に架線金物の取引関係維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	21,000	11	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	9	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	6	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	24,000	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	4	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)トーエネック	7,300	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。
業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
羽 鳥 良 彰	-
山 本 千 鶴 子	-

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	4
その他	3

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,264	764,895
受取手形	296,474	306,411
電子記録債権	-	34,177
売掛金	1,091,896	1,077,815
商品及び製品	425,197	473,267
仕掛品	326,422	323,411
原材料及び貯蔵品	175,464	156,887
前払費用	7,448	7,838
繰延税金資産	69,314	57,308
その他	2,309	4,752
貸倒引当金	278	284
流動資産合計	2,740,514	3,206,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,187,967	3 1,177,957
減価償却累計額	987,518	967,955
建物(純額)	200,448	210,002
構築物	3 177,797	3 186,974
減価償却累計額	157,325	160,436
構築物(純額)	20,472	26,538
機械及び装置	3 2,070,817	3 2,140,582
減価償却累計額	1,641,752	1,719,496
機械及び装置(純額)	429,064	421,086
車両運搬具	36,340	37,734
減価償却累計額	26,612	31,775
車両運搬具(純額)	9,728	5,958
工具、器具及び備品	191,361	200,512
減価償却累計額	169,548	178,462
工具、器具及び備品(純額)	21,813	22,049
土地	475,185	461,722
リース資産	95,990	1,578
減価償却累計額	85,242	666
リース資産(純額)	10,748	911
建設仮勘定	4,620	4,567
有形固定資産合計	1 1,172,080	1 1,152,837
無形固定資産		
ソフトウェア	27,757	21,773
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	42,000	42,000
無形固定資産合計	71,729	65,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,633	76,147
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,417	3,481
従業員に対する長期貸付金	9,143	7,458
差入保証金	20,536	19,245
会員権	30,408	17,733
繰延税金資産	15,204	4,847
その他	20,881	24,410
貸倒引当金	13,001	1
投資その他の資産合計	167,722	163,822
固定資産合計	1,411,533	1,382,405
資産合計	4,152,048	4,588,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	737,973	424,520
電子記録債務	-	441,717
買掛金	361,515	319,024
短期借入金	1, 2 300,000	1, 2 300,000
未払金	20,042	15,323
設備関係未払金	3 81,556	3 93,462
未払費用	220,196	179,709
未払法人税等	17,999	83,887
未払消費税等	28,355	12,827
その他	44,527	27,125
流動負債合計	1,812,166	1,897,598
固定負債		
長期設備関係未払金	3 24,499	3 151,358
退職給付引当金	414,943	420,117
役員退職慰労引当金	49,764	49,872
長期預り保証金	34,742	69,370
資産除去債務	5,975	5,975
その他	49	504
固定負債合計	529,973	697,196
負債合計	2,342,140	2,594,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	925,923	1,104,284
利益剰余金合計	931,203	1,109,564
自己株式	1,161	1,423
株主資本合計	1,807,214	1,985,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	8,779
評価・換算差額等合計	2,692	8,779
純資産合計	1,809,907	1,994,092
負債純資産合計	4,152,048	4,588,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,742,181	5,495,426
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,432	425,197
当期商品仕入高	557,013	971,452
当期製品製造原価	1 3,874,708	1 3,378,050
合計	4,831,154	4,774,700
他勘定振替高	2 295	2 332
商品及び製品期末たな卸高	425,197	473,267
売上原価合計	3 4,405,661	3 4,301,101
売上総利益	1,336,520	1,194,325
販売費及び一般管理費	1, 4 918,146	1, 4 897,431
営業利益	418,373	296,893
営業外収益		
受取利息	291	244
受取配当金	2,766	2,357
作業くず売却益	30,412	37,777
不動産賃貸料	7,180	7,962
雑収入	8,888	12,453
営業外収益合計	49,538	60,795
営業外費用		
支払利息	6,148	7,408
不動産賃貸費用	3,534	7,831
雑損失	602	1,194
営業外費用合計	10,286	16,434
経常利益	457,626	341,253
特別利益		
固定資産売却益	-	11,037
投資有価証券売却益	2,704	245
退職給付引当金戻入額	559	-
役員退職慰労引当金戻入額	14,902	-
特別利益合計	18,165	11,282
特別損失		
固定資産除売却損	5, 6 14,964	5, 6 6,422
減損損失	7 8,000	7 7,000
投資有価証券売却損	42	148
厚生年金基金脱退拠出金	156,699	-
特別損失合計	179,706	13,570
税引前当期純利益	296,084	338,966
法人税、住民税及び事業税	84,365	119,627
法人税等調整額	4,875	18,993
法人税等合計	89,241	138,621
当期純利益	206,843	200,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,136,467	56.2	1,846,061	54.7
労務費		793,884	20.9	786,301	23.3
経費		873,463	23.0	742,852	22.0
(うち外注加工費)		(402,148)	10.6	(284,161)	8.4
(うち減価償却費)		(134,602)	3.5	(148,132)	4.4
当期総製造費用		3,803,815	100.0	3,375,214	100.0
期首仕掛品たな卸高		397,617		326,422	
合計		4,201,432		3,701,637	
期末仕掛品たな卸高		326,422		323,411	
他勘定振替高	1	301		174	
当期製品製造原価		3,874,708		3,378,050	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	301	174
合計(千円)	301	174

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	741,066	746,346	1,045	1,622,472
当期変動額								
剰余金の配当					21,986	21,986		21,986
当期純利益					206,843	206,843		206,843
自己株式の取得							115	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	184,857	184,857	115	184,742
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	925,923	931,203	1,161	1,807,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	394	394	1,622,077
当期変動額			
剰余金の配当			21,986
当期純利益			206,843
自己株式の取得			115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	3,087	3,087	187,830
当期末残高	2,692	2,692	1,809,907

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	925,923	931,203	1,161	1,807,214	
当期変動額									
剰余金の配当					21,984	21,984		21,984	
当期純利益					200,344	200,344		200,344	
自己株式の取得							261	261	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	178,360	178,360	261	178,098	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,104,284	1,109,564	1,423	1,985,313	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	2,692	1,809,907
当期変動額			
剰余金の配当			21,984
当期純利益			200,344
自己株式の取得			261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,086	6,086	6,086
当期変動額合計	6,086	6,086	184,184
当期末残高	8,779	8,779	1,994,092

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	296,084	338,966
減価償却費	154,482	166,238
減損損失	8,000	7,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	194	12,993
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,515	5,174
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,116	108
受取利息及び受取配当金	3,057	2,601
支払利息	6,148	7,408
投資有価証券売却損益（は益）	2,661	97
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	14,964	4,614
厚生年金基金脱退拠出金	156,699	-
売上債権の増減額（は増加）	21,765	30,034
たな卸資産の増減額（は増加）	818	26,482
仕入債務の増減額（は減少）	40,148	85,773
その他	39,247	55,116
小計	634,036	478,726
利息及び配当金の受取額	3,058	2,606
利息の支払額	5,815	8,022
法人税等の支払額	134,929	54,077
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	156,699	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,650	419,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	317,251	168,081
有形固定資産の売却による収入	13,638	17,500
投資有価証券の取得による支出	1,276	1,255
投資有価証券の売却による収入	5,640	5,295
出資金の払込による支出	-	64
出資金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	1,532	-
貸付金の回収による収入	3,939	1,317
預り保証金の返還による支出	8,412	13,462
預り保証金の受入による収入	8,479	50,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,675	108,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
配当金の支払額	22,058	21,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,421	10,732
セールアンド割賦バック取引による収入	32,471	190,179
割賦債務の返済による支出	1,586	49,184
その他	115	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,710	108,107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,735	418,630
現金及び現金同等物の期首残高	512,000	346,264
現金及び現金同等物の期末残高	1 346,264	1 764,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた1,782千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた10,732千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた49千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

不動産賃貸費用の表示方法は、従来、損益計算書上、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示する方法に変更いたしました。この変更は、損益区分をより適切に表示することを目的として不動産賃貸料と同一の損益区分で表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた921,680千円は、「販売費及び一般管理費」918,146千円、「不動産賃貸費用」3,534千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」及び「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39,313千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」39,247千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」8,412千円、「預り保証金の受入による収入」8,479千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	6,628千円	6,150千円
土地	414,739 "	407,739 "
計	421,367千円	413,890千円
工場財団		
建物	185,087千円	145,918千円
構築物	17,696 "	14,016 "
機械及び装置	396,953 "	244,820 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	650,695千円	455,713千円
合計	1,072,062千円	869,604千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	270,000千円	270,000千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	400,000千円	400,000千円

3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	- 千円	23,916千円
構築物	- "	634 "
機械及び装置	29,612 "	171,716 "
計	29,612千円	196,267千円

設備関係未払金残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
設備関係未払金	6,384千円	55,171千円
長期設備関係未払金	24,499 "	151,358 "
計	30,884千円	206,529千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	61,621千円	59,252千円
当期総製造費用	3,998 "	4,365 "
計	65,620千円	63,618千円

2 他勘定振高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	295千円	332千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6,568千円	3,529千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	27,396千円	25,158千円
荷造運送費	180,089 "	178,131 "
役員報酬	114,010 "	121,355 "
給与手当	214,795 "	215,067 "
賞与	87,836 "	75,640 "
地代家賃	24,525 "	25,614 "
退職給付費用	18,551 "	13,799 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,638 "	6,184 "
法定福利費	52,985 "	52,453 "
旅費交通費	34,627 "	32,144 "
賃借料	4,108 "	3,934 "
減価償却費	19,880 "	16,274 "
支払手数料	47,723 "	44,133 "
貸倒引当金繰入額	1,002 "	6 "

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地等	6,661千円	- 千円
機械及び装置	0 "	- "
計	6,662千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,163千円	0千円
構築物	- "	0 "
機械及び装置	3,822 "	6,368 "
工具、器具及び備品	315 "	53 "
計	8,301千円	6,422千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地8,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地7,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	5,608	500	-	6,108

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985千円	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984千円	利益剰余金	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	6,108	917	-	7,025

(注) 普通株式の自己株式の増加917株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984千円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	利益剰余金	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	346,264千円	764,895千円
現金及び現金同等物	346,264千円	764,895千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,264	346,264	-
(2) 受取手形	296,474	296,474	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 売掛金	1,091,896	1,091,896	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	47,818	47,818	-
資産計	1,782,454	1,782,454	-
(1) 支払手形	737,973	737,973	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 買掛金	361,515	361,515	-
(4) 短期借入金	300,000	300,000	-
(5) 未払法人税等	17,999	17,999	-
(6) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	106,055	106,055	-
負債計	1,523,544	1,523,544	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	764,895	764,895	-
(2) 受取手形	306,411	306,411	-
(3) 電子記録債権	34,177	34,177	-
(4) 売掛金	1,077,815	1,077,815	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	53,333	53,333	-
資産計	2,236,634	2,236,634	-
(1) 支払手形	424,520	424,520	-
(2) 電子記録債務	441,717	441,717	-
(3) 買掛金	319,024	319,024	-
(4) 短期借入金	300,000	300,000	-
(5) 未払法人税等	83,887	83,887	-
(6) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)	244,820	244,820	-
(7) 預り保証金(長期預り保証金含む)	38,025	34,739	3,285
負債計	1,851,995	1,848,709	3,285

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを支払が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	22,814	22,814
預り保証金	34,742	33,295

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、預り保証金の営業保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3. 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）及び預り保証金（長期預り保証金含む）の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金 （長期設備関係未払金含む）	81,556	6,446	6,509	6,572	4,971	-

当事業年度（平成26年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金 （長期設備関係未払金含む）	93,462	54,732	54,274	40,018	2,332	-
預り保証金 （長期預り保証金含む）	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	28,275

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	28,643	21,079	7,563
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	19,175	22,555	3,379
合 計	47,818	43,634	4,183

当事業年度（平成26年3月31日）（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	44,023	29,390	14,633
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,310	10,302	992
合 計	53,333	39,692	13,641

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,640	2,704	42
合 計	5,640	2,704	42

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,295	245	148
合 計	5,295	245	148

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び平成25年1月10日から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、総合設立型の厚生年金基金である東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりましたが、平成24年9月30日付で同基金を任意脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	414,943千円
(2) 退職給付引当金	414,943千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用等	27,997千円
(2) 確定拠出年金への拠出額	7,439 "
(3) 総合型の掛金拠出額	18,725 "
(4) 退職給付費用合計	54,161千円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	414,943千円
退職給付費用	42,372 "
退職給付の支払額	21,823 "
制度への拠出額	15,375 "
退職給付引当金の期末残高	420,117千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金調整表

非積立型制度の退職給付債務	420,117千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	420,117千円
退職給付引当金	420,117千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	420,117千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 42,372千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	5,324千円	3,560千円
未払事業税	2,902 "	6,378 "
未払賞与	51,812 "	41,029 "
未払社会保険料	7,966 "	6,339 "
その他	1,494 "	- "
繰延税金資産小計	69,500千円	57,308千円
評価性引当額	185千円	- 千円
繰延税金資産合計	69,314千円	57,308千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	4,732千円	50千円
減損損失	105,117 "	107,611 "
退職給付引当金	148,926 "	149,729 "
役員退職慰労引当金	17,735 "	17,774 "
投資有価証券評価損	3,126 "	3,126 "
ゴルフ会員権評価損	4,821 "	4,637 "
その他	2,129 "	2,485 "
繰延税金資産小計	286,590千円	285,417千円
評価性引当額	269,894千円	275,708千円
繰延税金資産合計	16,695千円	9,708千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,491千円	4,861千円
繰延税金負債合計	1,491千円	4,861千円
繰延税金資産の純額	84,519千円	62,155千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09%	1.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%	0.13%
住民税均等割	0.73%	0.64%
評価性引当額	6.44%	1.66%
試験研究費税額控除	2.08%	1.45%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.29%
その他	0.99%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.14%	40.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,387千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、賃貸用の不動産及び遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,645千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産除売却損は6,661千円(特別損失に計上)、減損損失は8,000千円(特別損失に計上)、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産除売却損は6,422千円(特別損失に計上)、減損損失は7,000千円(特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	379,548	351,025
期中増減額	28,523	25,626
期末残高	351,025	376,651
期末時価	351,025	376,651

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は不動産売却20,281千円、減損損失8,000千円及び減価償却費242千円であり、当事業年度の増加額は不動産取得34,457千円、減少額は減損損失7,000千円及び減価償却費1,831千円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,677,031	1,065,149	5,742,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,677,031	1,065,149	5,742,181
セグメント利益	713,239	39,052	752,292
セグメント資産	2,726,485	475,853	3,202,338
その他の項目			
減価償却費	143,612	7,346	150,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,267	7,583	303,850

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント利益	509,133	116,860	625,994
セグメント資産	2,582,980	625,400	3,208,381
その他の項目			
減価償却費	154,799	6,426	161,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,798	524	129,323

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	752,292	625,994
全社費用(注)	333,918	329,101
財務諸表の営業利益	418,373	296,893

(注)1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より不動産賃貸費用の表示方法を変更しており、前事業年度のセグメント情報については、表示方法の変更について必要な組替えを行っております。この組替えに伴い、組替えを行う前と比較して、前事業年度的全社費用は3,534千円減少し、財務諸表の営業利益は3,534千円増加しております。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,202,338	3,208,381
全社資産(注)	949,709	1,380,506
財務諸表の資産合計	4,152,048	4,588,887

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	150,958	161,226	3,523	5,012	154,482	166,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	303,850	129,323	4,437	35,243	308,288	164,566

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸用不動産の取得額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,677,031	1,065,149	5,742,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	1,210,829	電力通信部門
イワブチ(株)	748,784	電力通信部門

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ(株)	700,220	電力通信部門
全国通信用機器材工業協同組合	571,665	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

固定資産の減損損失8,000千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

固定資産の減損損失7,000千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	205.81円	226.78円
1株当たり当期純利益金額	23.52円	22.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	206,843	200,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,843	200,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,794	8,793

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,809,907	1,994,092
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,809,907	1,994,092
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	6	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,793	8,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,187,967	32,494	42,504	1,177,957	967,955	22,941	210,002
構築物	177,797	10,555	1,377	186,974	160,436	4,488	26,538
機械及び装置	2,070,817	99,654	29,888	2,140,582	1,719,496	101,264	421,086
車両運搬具	36,340	1,393	-	37,734	31,775	5,163	5,958
工具、器具及び備品	191,361	14,342	5,191	200,512	178,462	14,052	22,049
土地	475,185	-	13,462 (7,000)	461,722	-	-	461,722
リース資産	95,990	864	95,276	1,578	666	10,700	911
建設仮勘定	4,620	68,947	68,999	4,567	-	-	4,567
有形固定資産計	4,240,080	228,251	256,702 (7,000)	4,211,630	3,058,792	158,610	1,152,837
無形固定資産							
ソフトウェア	44,072	1,558	-	45,630	23,857	7,542	21,773
電話加入権	1,972	-	-	1,972	-	-	1,972
ソフトウェア仮勘定	42,000	-	-	42,000	-	-	42,000
無形固定資産計	88,044	1,558	-	89,602	23,857	7,542	65,745
長期前払費用	15,727	211	25	15,913	15,377	1,431	536

- (注) 1 建物の当期増加額には、主として旧千葉工場の賃貸用建物23,715千円が含まれております。
- 2 機械及び装置の当期増加額には、主として鹿沼工場の鋳螺製造設備53,740千円、製品包装設備15,600千円、鍍金加工設備8,070千円、プレス加工設備6,090千円及び富山工場の鍍金加工設備8,580千円が含まれております。
- 3 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場の鋳螺製造設備20,740千円、製品包装設備15,600千円、鍍金加工設備8,070千円、プレス加工設備6,090千円及び富山工場の鍍金加工設備4,180千円が含まれております。
- 4 リース資産の当期減少額には、主として鹿沼工場の架線製造設備87,952千円が含まれております。
- 5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,732	453	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49	504	-	平成28年6月
其他有利子負債				
設備関係未払金	6,384	55,171	1.0	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	24,499	151,358	1.0	平成30年4月
合計	341,667	507,486	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

3 リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	403	100	-	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	54,732	54,274	40,018	2,332

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,279	285	12,675	604	285
役員退職慰労引当金	49,764	6,184	6,076	-	49,872

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、当初見積額と実際発生額との差額の戻入325千円及び一般債権に対する引当の洗替による戻入279千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	269
預金	
当座預金	761,503
普通預金	3,079
別段預金	42
計	764,626
合計	764,895

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワブチ(株)	52,784
(株)北斗	33,554
石川県電気工事工業組合	18,029
ムラタ産業(株)	17,283
北日本工業(株)	14,504
その他	170,256
合計	306,411

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	90,680
5月	86,527
6月	85,126
7月	41,194
8月	2,883
合計	306,411

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工事(株)	175,538
(株)トーエネック	132,063
全国通信用機器材工業協同組合	91,735
北陸電力(株)	87,407
イワブチ(株)	63,064
その他	528,007
合計	1,077,815

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,091,896	5,770,198	5,784,278	1,077,815	84.3	68.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
架線金物	309,682
鉄塔・鉄構	7,400
スタッド	131,686
その他	24,497
合計	473,267

仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	283,355
鉄塔・鉄構	35,363
スタッド	3,838
その他	853
合計	323,411

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	61,294
棒鋼	1,627
平鋼	999
形鋼	28,814
鋼管	1,413
切板	3,090
蒸留亜鉛	9,263
その他	21,055
計	127,557
貯蔵品	
工場消耗品	22,542
荷造材料	4,705
その他	2,081
計	29,329
合計	156,887

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	198,212
阪和興業(株)	55,203
(株)オーアンドケー	53,196
ヤマト・インダストリー(株)	23,000
松島鐵鋼(株)	10,708
その他	84,199
合計	424,520

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	120,335
5月	127,230
6月	107,647
7月	69,307
合計	424,520

電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	164,033
豊田通商(株)	25,317
(株)湯沢亜鉛鍍金工業所	19,749
熊野技研工業(株)	19,659
(有)栃木運輸センター	18,438
その他	194,520
合計	441,717

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	108,551
5月	106,479
6月	109,754
7月	116,932
合計	441,717

買掛金

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	30,255
(株)TCM	25,482
阪和興業(株)	19,055
(株)メタルワン建材	17,934
林精鋼(株)	17,760
その他	208,535
合計	319,024

未払費用

区分	金額(千円)
給与・賞与	146,285
社会保険料	26,336
その他	7,088
合計	179,709

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,310,450	2,703,769	4,156,542	5,495,426
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	43,546	173,583	270,421	338,966
四半期(当期)純利益金額(千円)	31,264	109,414	163,016	200,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.56	12.44	18.54	22.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.56	8.89	6.10	4.25

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)

(注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月13日関東財務局長に提出

第75期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月12日関東財務局長に提出

第75期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社大谷工業
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本千鶴子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。